

米軍ヘリポート基地に関する要請書

都心港区の市街地に米軍基地(赤坂プレスセンター)が設置され、港区民とりわけ近隣住民は、ヘリポート基地の使用による騒音に悩まされ、事故発生の不安を常に抱えています。

このため、港区と港区議会は、これまでも旧防衛施設庁をはじめ関係機関に当該ヘリポート基地の早期撤去を要望してきました。

一方、平成23年7月29日、日米合同委員会の合意に基づき実施されました土地の返還は、港区と港区議会が永年求めてきた都道環状3号線の工事に伴って提供された臨時ヘリポート用地の公園への原状回復・返還ではなく、代替地の返還という、地元自治体の願いとは程遠いものです。

一昨年、沖縄、神奈川県三浦市での米軍ヘリコプターによる重大な事故発生が記憶に新しい中、この1月15日に沖縄で米軍ヘリが総量200キロものミサイル発射装置等の部品を海上に落下させました。都内ではヘリコプターではないものの昨年中厚木基地や横田基地所属の輸送機の部品紛失等の事故が相変わらず複数発生しています。人命に関わる惨事につながりかねない事故が繰り返し発生することは、同様に米軍基地が存在する港区においても、いつ何時事故が発生するかもしれないという不安を区民に与えています。さらに、基地があることにより米軍人による犯罪事件に近隣住民を巻き込まれる恐れも存在します。

港区と港区議会は、区民の安全で安心な生活を守るため、ヘリポート基地の早期撤去を目指します。防衛省におかれましては、米国に対し、ヘリコプター事故の再発防止並びに規律の保持、教育の徹底を求めるとともに、国の責任において継続的に騒音等の実態調査を実施し、早朝、夜間の飛行をはじめとする騒音等の被害を軽減するとともに、改めて基地撤去へのご尽力をいただきたく、要請いたします。

平成27年2月12日

港 区 長 武 井 雅 昭



港区議会議長 井 筒 宣 弘



防衛大臣 中 谷 元 様